

# 2025年6月期 決算資料

2025年8月25日

ID&Eホールディングス株式会社

## 受注高・売上収益は過去最高を更新。コンサルティング事業・エネルギー事業がけん引。

### 連結業績

- 受注高・売上収益は**過去最高を更新**。
- 売上収益は国内のコンサルティング事業・エネルギー事業が**順調に推移し、増収**。
- 本業で稼ぐ力を示すコア営業利益※1は、コンサルティング事業およびエネルギー事業で増益。BDPグループでは、停滞する英国経済や大型案件の完了等により減益。
- 当期利益は、有価証券評価益の反動減※2、英国蓄電池事業の減損、為替差損などの**非経常的要因**が影響し減益。

(単位：百万円)	24/6期 実績	25/6期 実績	前期比	
			増減	比率
受注高	161,357	165,316	3,958	102.5%
売上収益	158,983	160,898	1,915	101.2%
売上総利益	50,415	51,499	1,083	102.1%
営業利益	14,124	10,897	▲3,227	77.1%
コア営業利益	12,031	11,102	▲928	92.3%
税引前利益	15,264	8,486	▲6,777	55.6%
親会社の所有者に帰属する当期利益	9,677	4,753	▲4,924	49.1%

※1: コア営業利益は、IFRS基準以降の営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出。

※2: 当期より、東京海上ホールディングス(株)の会計方針に則り、有価証券のFVOCIオプションの選択を採用し、有価証券の評価損益を純資産で計上（前期までは営業利益に計上）

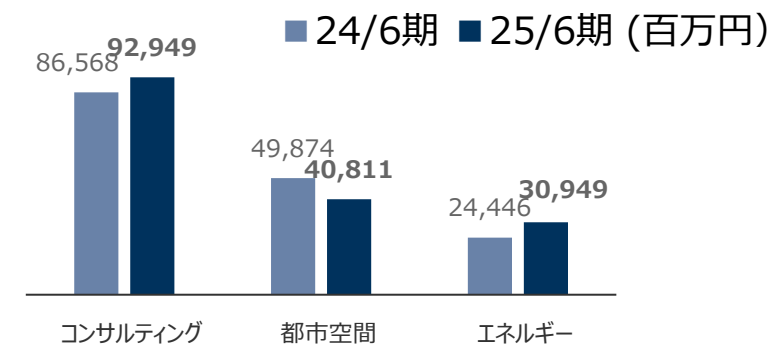
# セグメント別実績

(単位：百万円)	24/6期 実績	25/6期 実績	前期比	
			増減	比率
<b>受注高</b>	161,357	165,316	3,958	102.5%
コンサルティング	86,568	92,949	6,381	107.4%
都市空間	49,874	40,811	▲9,062	81.8%
エネルギー	24,446	30,949	6,503	126.6%
その他	467	605	137	129.3%
<b>売上収益</b>	158,983	160,898	1,915	101.2%
コンサルティング	85,488	89,024	3,535	104.1%
都市空間	44,460	42,402	▲2,058	95.4%
エネルギー	27,925	28,147	221	100.8%
その他	1,109	1,325	215	119.5%
<b>営業利益</b> ※1	14,124	10,897	▲3,227	77.1%
コンサルティング	10,647	8,372	▲2,274	78.6%
都市空間	1,968	2,007	39	102.0%
エネルギー	2,470	2,359	▲110	95.5%
その他	▲961	▲1,842	▲881	—
<b>コア営業利益</b> ※2	12,031	11,102	▲928	92.3%
コンサルティング	7,814	8,191	376	104.8%
都市空間	2,341	1,366	▲974	58.4%
エネルギー	2,897	3,495	598	120.7%
その他	▲1,022	▲1,951	▲929	—

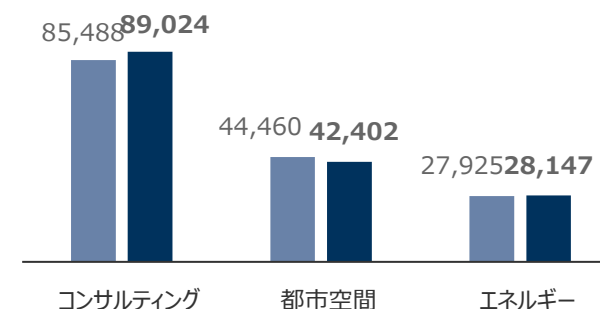
※1：当期より有価証券の評価損益を純資産で計上（前期までは営業利益に計上）

※2：コア営業利益は、IFRS基準以降の営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出。

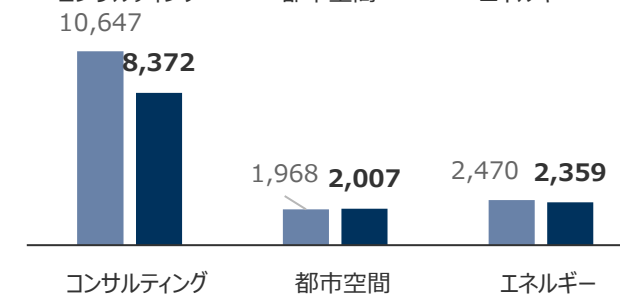
## 受注高



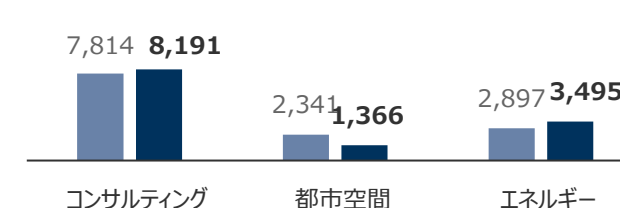
## 売上収益



## 営業利益



## コア営業利益



## コンサルティング事業

- 受注高 : 国内事業の積み上げや海外現地法人（インド等）の好調に伴い、前期比で増加。
- 売上収益 : 国内事業および海外現地法人が順調に進捗し、増収。
- 営業利益 : 日本工営の海外事業において収益性の悪化が生じたものの、国内事業や海外現地法人がカバーしコア営業利益は増益。前期に有価証券評価益を計上した反動により営業利益は減益。

## 都市空間事業

- 受注高 : 英国のBDPグループが前期に大型案件を複数受注したことによる反動により前期比で減少。
- 売上収益 : 日本工営都市空間においては前期並に推移したものの、BDPグループで減収。
- 営業利益 : 前期に非経常要因のその他費用を計上した反動により、営業利益は増益。

※2025年6月期4Q実績レート 1 £ = 193.70円（2024年6月期実績レート 1 £ = 189.01円、2025年6月期計画レート 1 £ = 185.42円）

## エネルギー事業

- 受注高 : 大型蓄電EPCやシステム関連、変電関連事業で大型案件を獲得し前期比で大幅増。
- 売上収益 : 国内における変電関連の需要や、欧州蓄電池事業（ベルギー）が順調に進捗し増収。
- 営業利益 : 英国蓄電池事業で減損があったため営業利益は減益したものの、売上収益の好調によりコア営業利益では増益。

受注高・売上収益・コア営業利益で過去最高を目指す。海外事業の収益性改善をはかり効率性を向上。

(単位：百万円)	25/6期 実績	2025年度 計画	前期比	
			増減	比率
<b>受注高</b>	165,316	187,000	21,683	113.1%
コンサルティング事業	92,949	105,000	12,050	113.0%
都市空間事業	40,811	46,000	5,188	112.7%
エネルギー事業	30,949	34,000	3,050	109.9%
<b>売上収益</b>	160,898	173,000	12,101	107.5%
コンサルティング事業	89,024	98,000	8,975	110.1%
都市空間事業	42,402	46,000	3,597	108.5%
エネルギー事業	28,147	28,000	▲147	99.5%
その他	1,325	1,000	▲325	75.5%
<b>営業利益</b>	10,897	13,800	2,902	126.6%
コンサルティング事業	8,372	9,100	727	108.7%
都市空間事業	2,007	2,600	592	129.5%
エネルギー事業	2,359	3,000	640	127.2%
その他	▲1,842	▲900	942	-
<b>親会社の所有者に帰属する当期利益</b>	4,753	8,900	4,146	187.2%

## コア営業利益

本業の利益動向を示すため、コア営業利益で比較。

▼コア営業利益での25/6期実績と25年度計画対比

(単位：百万円)	25/6期 実績	25年度 計画	前期比 増減
<b>コア営業利益</b>	11,102	13,500	2,397
コンサルティング事業	8,191	9,100	908
都市空間事業	1,366	2,500	1,133
エネルギー事業	3,495	2,900	▲595
その他	▲1,951	▲1,000	951

※コア営業利益は、IFRS基準以降の営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出。

※決算期の変更に伴い、翌会計年度は2025年7月～2026年3月の9ヵ月決算。2025年度計画は2025年4月～6月分を含む12ヵ月分で記載。

## 栃木県ダム長寿命化計画更新業務

発注者 栃木県

### 業務概要

- ダム管理施設は水害から県民の安全・安心を確保する重要な施設であるが、被災時の代替機能がないため、施設の機能を長期的・継続的に保つよう維持管理を行う必要がある
- 修繕・更新・新技術等の活用に必要な費用の縮減・平準化を図ることを目的とした長寿命化計画を策定する。
- 日本工営は、国内外でダムの設計から施工監理の豊富な実績を有しており、ダム固有の課題を踏まえた計画の策定に強みがあるほか、DXなど多方面にわたる技術力が高く評価された。



栃木県営の松田川ダム

## 能登半島地域 災害復旧に伴う応急（緊急復旧）道路

発注者 国土交通省

### 業務概要

- 国道249号沿線（石川県輪島市）は、令和6年能登半島地震による地すべりや道路そのものの崩壊で、通行不能となった。また、2024年9月の豪雨災害により被害が拡大した。
- 日本工営は、本事業に関して隆起した海岸部を活かした応急道路の設計を行った。地すべりの被害を受けた箇所には、変動を把握する地震伸縮計を設置し、二次災害を防いでいる。
- 本道路は全日本建設技術協会の「2024年度全建賞（災害枠道路部門）」を受賞。地域のなりわい復活などと連携した取組みが評価された。



応急道路と従来の国道



地震伸縮計

## チュニジア国橋梁維持管理計画策定改善プロジェクト

**発注者** 独立行政法人国際協力機構（JICA）

**業務概要**

- チュニジアの一部の橋梁は通行が不能になるほど老朽化している。橋梁数が増える中、計画的に橋梁を維持管理し、維持管理コストを最小化することも重要となっている。課題抽出、橋梁維持管理計画の策定等により橋梁の効率的な維持管理を実現する。
- 日本工営は長年にわたり、チュニジアの水資源や橋梁建設に関与した実績があり、技術移転を実施してきた。本プロジェクトにおいても、日本工営の知見を基礎に、現地に適する方法を設定する。橋梁維持管理の技術面だけでなく、計画や設計経験のある専門家が関与することで、維持管理の知見だけでなく、将来的に主体的に持続的な運営が実現できるよう支援する。

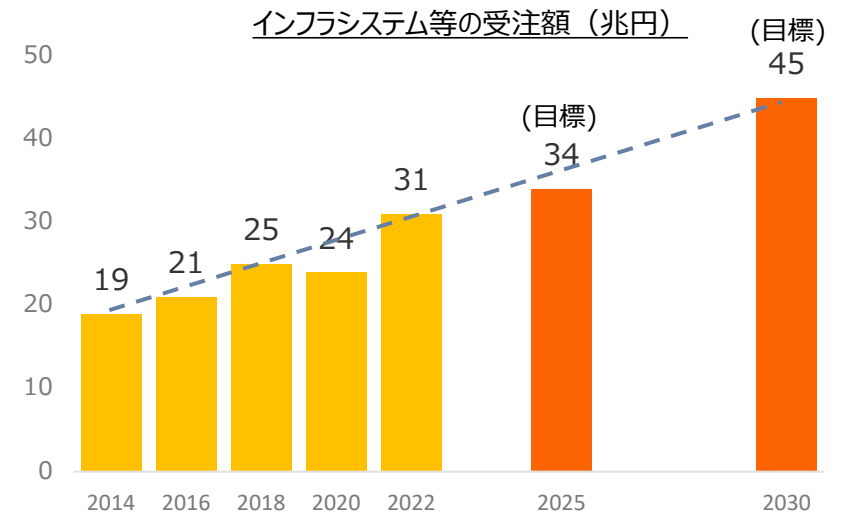


## 海外インフラプロジェクトリスク対応方策検討業務

**発注者** 国土交通省

**業務概要**

- 海外のインフラプロジェクトにおいては、プロジェクトの遅延に伴う追加コストや資金回収にかかる負担、さらにはカントリーリスクなどが、受注したプロジェクトの遂行に重大な影響を及ぼす可能性がある。これらの課題は、企業が独力で対応することは困難である。
- 日本工営は、海外における豊富なプロジェクト実績を有しており、これに加えて東京海上グループは、リスク対応方策の検討や保険的支援の知見を有している。両者の強みを活かし、日本企業が海外のインフラ需要を的確に取り込み、受注機会を拡大できるよう、対応方策を検討する。



インフラシステム海外展開戦略2030における受注目標

出典 [概要 インフラシステム海外展開戦略2030](#)

## Oxford Streetの歴史的建築物改修

発注者 Ingka Investments

### 業務概要

- BDPは、ロンドン・オックスフォード・ストリートのグレードII指定建築の事業可能性の検討やコンセプト設計から建物の完成まで一貫して携わった。建築設計、インテリアデザイン、ランドスケープアーキテクチャ、照明デザイン等、幅広い分野を統合的に手がけた。
- 本改修では歴史的建物の保存と現代的デザインを融合させ、店舗とオフィスが共存すること目的としている。
- BDPは、将来的な気候変動も加味して、建物の構造補強や防火対策、快適性のシミュレーションを行い、炭素排出量を45%削減した。持続可能な素材の採用と、設備のほぼ全面的な更新によりBREEAM Outstanding等の環境性能評価制度で最高ランクを取得した。



214 Oxford Circus



オフィスで働く人のWell-Being向上を目的として、新設されたテラス

## 再エネ電力の調達に向けた地域間連携手法検討委託業務

発注者 神奈川県 横浜市

### 業務概要

- 横浜市は、電力需要が大きい一方で、再生可能エネルギーのポテンシャルに限りがあり、市内の電力を再生可能エネルギーに転換するには、市域外からの再エネの大規模な導入が必要不可欠である。一方で、大規模な再生可能エネルギー発電所の立地地域である地方都市においては、人口減少や高齢化、雇用機会の減少、地域経済の停滞等の課題を抱える市町村が多く存在している。
- 横浜市の脱炭素化と地方都市の地域課題の同時解決を図ることを目的に、地方都市の地域課題の解決につながる横浜市内のリソースを活用した地域貢献策の構築に向けた調査・検討を行った。
- 調査・検討の結果、地域貢献策として、特産品の販路拡大など地域経済に波及効果をもたらすものである「発電所立地地域の特産品を使用した商品開発」、発電所立地地域との相互の人的な交流を生み出す「デジタル技術を活用した関係人口の創出」を提案した。



横浜市（みなとみらいエリア）のイメージ画像

## 長野県 令和6年度 発電施設運転管理・巡視点検業務

発注者 長野県

業務概要

- 長野県企業局で管理する水力発電施設における包括的な運転および保守業務を行う業務。日本工営エナジーソリューションズは2013年度より業務範囲を拡大しながら継続して受託している。
- 対象となるのは全25発電所、合計最大出力約104千kW、3ダム、31取水口、送電線22kmに及ぶ設備。電気・機械、計装・通信、土木・建築など、多岐にわたる技術分野に対応する。
- 水車、発電機、変圧器、配電盤装置、自動制御装置等が含まれており、多様な設備への対応と高い技術習熟度が評価されている。



発電整備保守



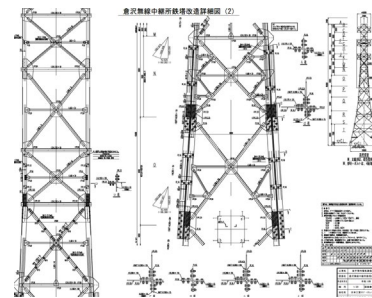
中央制御所からの集中監視

## 鉄塔補強設計の3Dモデル化

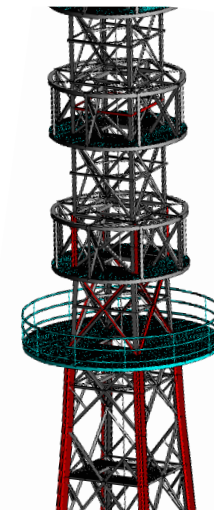
発注者 国土交通省

業務概要

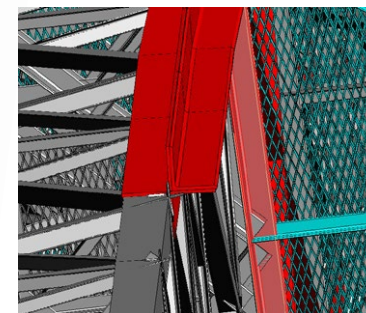
- 鉄塔耐震設計により、補強部材を用いた強化及び、雪荷重の減少措置として不要な足場の撤去を実施することになった。
- 設計図を用いて、補強箇所や撤去部材を3Dモデル化することにより、全体イメージが把握し易く、受発注者間での説明及び情報共有をスムーズに実施することができ、高評価を得た。
- 作成した鉄塔モデルは、汎用ソフトを用いて、マウス操作のみで自在にアングル変更及び拡大縮小ができる。（PDF上で操作可）



従来の図面では、補強対策箇所や撤去箇所が平面であることから、全体イメージが捉えにくい。



- ・3Dモデルにより全体イメージの把握が可能。
- ・補強は「赤色」撤去は「水色」とし、視覚的にわかりやすいように工夫。
- ・拡大により、詳細構造もわかる。





A member of Tokio Marine Group

## 本資料に関するお問い合わせ

**ID&Eホールディングス株式会社** コーポレートコミュニケーション室

TEL:03-5276-2454 MAIL:c-com@n-koei.co.jp

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。

本資料は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

本資料で用いられる財務数値は、IFRSに準拠して作成しています

本資料（業績見通しを含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が作成したものでありますが、実際の業績等はさまざまな要因により、大きく異なることが起こります。